

「ICT地域活性化懇談会における 検討アジェンダ」に対する 意見募集の結果(概要)

平成23年4月

ICT地域活性化懇談会事務局

1 「ICT地域活性化懇談会における検討アジェンダ」に対する意見募集について

1

1 背景

- 第1回会合（平成23年2月10日開催）において、今後検討すべき項目の議論を行い、座長・座長代理によって「ICT地域活性化懇談会における検討アジェンダ」を取りまとめ。
- 各地域の実情を踏まえた議論・検討を進めるために、同アジェンダに掲げる事項について、総務省ホームページ及び電子政府の総合窓口において幅広く国民より意見募集を実施。

2 意見募集期間

平成23年2月22日（火）～3月17日（木）

3 意見募集の結果

17者から36件の意見提出

4 意見提出者（計17者）

（1）個人（3者）

（2）地方公共団体等（5者）

高知県
福井県あわら市総務部政策課
北海道岩見沢市
北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課
宮崎県県民政策部情報政策課
・ 社団法人九州テレコム振興センター

（3）民間事業者等（9者）

株式会社ケイ・オブティコム
シスコシステムズ合同会社 政策・CSR推進部
日本ユニシス株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通総研
社団法人テレコムサービス協会
社団法人テレコムサービス協会（中国支部）
地域情報エージェンツ株式会社
島原市独居老人見守り支援連絡会（仮称）

2 提出された主な意見

■ ICT利活用のニーズについて

- ICT利活用自体が目的となり、本来の住民ニーズが不明確。事業の効果目的も明確でない。【シスコシステムズ（意見番号5）】
- コスト削減や住民サービス向上など方向性を定めた上で必要に応じてICTを利用すべきであり、BPRに真剣に取り組むべき。【シスコシステムズ（意見番号5）】
- 計画段階から地域の意見や住民ニーズ等を時間をかけて取り入れ、目的を共有すべき。【シスコシステムズ（意見番号15）】
- 部分最適が全体最適になるとは限らず、また、真に活性化を必要とする地域にICTに明るい人材がいるとは限らないため、全体的なニーズを把握し案件を形成する組織が必要ではないか。【個人（意見番号18）】
- 予算にとらわれない自由な発想で案を抽出する必要もあるのではないか。【シスコシステムズ（意見番号19）】
- 地場産業、観光、安心・安全、医療に関する事業が効果的。【シスコシステムズ（意見番号19）】

■ 人材について

- 地域の意見を集約しプロデュース・コーディネートするための人材育成と併せて、エンドユーザーとなる地域住民に対して、ICT利活用に関するメリット等を周知するとともにデジタルリテラシーの向上を図るための取組の検討が必要である。【高知県（意見番号10）】
- 地域活性化プロジェクトの成功の鍵は地域の人々の協力にあり、特に地域リーダーの求心力が必要。地域リーダーに求められる能力を開発するための「地域リーダー育成講座」の立ち上げを提案する。【富士通総研（意見番号9）】
- それぞれの地域で具体的な事業等の機会を通じて時間をかけてリーダーとなる人材や中核組織を育成することが重要。「地域プロジェクトを通じた地域人材・中核組織づくり支援メニュー」を施策化し、国等が連携して、3年間で地域が自立していくために必要な人材育成、中核組織づくりを達成するための総合的な支援等を行うことが必要である。【富士通総研（意見番号14）】
- 地域における人材確保のため、各地域におけるICT成長プランが必要であり、雇用を含めた環境整備が重要である。【シスコシステムズ（意見番号11）】

2 提出された主な意見

（■ 人材について 続き）

- 官民交流等により、民間企業の良い部分を積極的に取り入れることが必要である。【シスコシステムズ（意見番号11）】
- ICTスキルを持つ人材以外に、協議会などの運営ができるコーディネーターや、ICT利活用のビジネスモデルを提示できるコンサルタント的な人材が必要である。【シスコシステムズ（意見番号11）】
- ICT人材の育成は知識教育のみではなく、大規模なシステムの構築業務に地域ICT企業が主体者（元請）として参画することが必要。【テレコムサービス協会（中国支部）（意見番号13）】
- 少子高齢化、地方経済の弱体化により若者が流出しているため、少なくとも3年間継続したICT人材育成の実施や地域が安心して活用できる安価なネットワーク基盤の構築等、ICT活用促進による雇用創出が必要である。【富士通（意見番号20）】
- 地域情報化を進めるためには、若者が定着することが必要であり、また地域が自立するには自然環境や固有の地域資源を地域経済に活かす工夫が必要であり、その拠点として「地域自立型テレワークセンター方式」を提案する。【個人（熊本大学）（意見番号36）】

■ 関係主体の連携について

- ICTの利活用には、強いリーダーシップと横の連携が必要である。【シスコシステムズ（意見番号5）】
- 行政、住民、NPOなど地域の様々な主体や外部の人材等が、知見やノウハウを持ち寄り一体となって課題解決をする連携が必要。連携を進める際のICTを活用したコミュニケーションツールについて、利活用方法の指導、人材（組織）の育成、公的なクラウド型サービスを検討することが必要ではないか。【北海道（意見番号16）】
- 事業の継続性、収益性等を十分に検討するために民間企業の参画やNPOの活用等が必要である。【シスコシステムズ（意見番号15）】
- 地域で生活の質を高めるための地域情報が少ないことから、誰もが容易に参加できるように携帯電話、スマートフォンをベースにしたシステム構築や、住民と行政の協働意識の向上、住民主体の管理運用等の体制整備、地域住民一人一人の情報共有の意識向上等が必要である。【地域情報エージェント（意見番号21）】
- ICTの恩恵を「地域住民本位」かつ「地域自立型」で案件組成していくには、組織（産官学）の枠組みを超えた組織が必要である。【シスコシステムズ（意見番号19）】

2 提出された主な意見

■ 地場産業・農林水産業分野等へのICT利活用について

- 地方都市におけるスマートシティーモデルとして農業・漁業・畜産業等の1次産業との連携が重要である。【シスコシステムズ（意見番号15）】
- 農業が抱える多くの課題に対応するため、より高精度で省力化・効率化された農作業体系の確立と普及が必要。そのためにはGPS・GIS等のICTを活用した新たな農業技術の導入が有効な手段の一つであり、導入支援制度の創設やGPSの測位精度の向上が必要である。【北海道（意見番号24）】
- 農林水産業の6次産業化は次世代の担い手として、若者層にターゲットした施策が必要。【シスコシステムズ（意見番号19）】
- 地場産業の活性化が必要。例えば、①企業の商品紹介・販売サイトを地域共同で構築して多言語化し、法務業務等の支援機能をもたせる。②伝統工芸品等のモノの質感を表現し、よりリアルに商品紹介ができる環境を作ること等が考えられる。【テレコムサービス協会（意見番号33）】
- 農業の競争力強化にはICTを活用した、経営、生産、販売の3つの見える化を通し、データを活用した企業的な農業へ進むと考えられるため、自治体が主体となった「農業クラウド」の推進を提案する。国と自治体が共同で推進組織を立ち上げ、3年程度国の支援を中心に運営し、その後段階的に自治体主体の運営とすることが現実的なステップと考える。【富士通（意見番号29）】

■ 教育とICTについて

- 学校教育においてICTを活用する場合には、授業設計が重要であるが、教員の負担も大きくなるため、ICTを活用した授業設計を支援する専門家によるサービスを検討し、地域や授業内容の特性に応じて適宜利用できるようにすべき。【日本ユニシス（意見番号12）】
- 過去の経験にとらわれずに挑戦する力を持つ人材を育てるには、初等教育からのICT教育が不可欠である。【シスコシステムズ（意見番号11）】

■ オープン化・標準化等の必要性について

- 遠隔医療の推進には、オープン化・標準化されたものや相互接続性があるものが強く望まれる。他方で、知的財産を保護する仕組み作りが望まれる。【個人（意見番号4）】

2 提出された主な意見

（■ オープン化・標準化等の必要性について 続き）

- ICTによる地域活性化に向けた課題を解決し、他の地域への拡大・協働を実現するには、「自治体業務に関するデータ仕様の統一」「業務システムのアウトソーシングの促進」「国民IDの導入」という土壌が必要である。【福井県あわら市（意見番号8）】
- 費用軽減のため、汎用的に流用できる部分は積極的に取り入れ、適用できない場合、地場産業等で開発することが適切。【シスコシステムズ（意見番号19）】

■ 地場ICT企業の役割について

- ICT利活用を進めるには、高度な知識を持ったICT技術者が必要であり、継続的な運用・保守・改善には「地域のICT事業者の参画」が重要である。【テレコムサービス協会（中国支部）（意見番号1）】
- 地域に根ざすICT企業が高度な情報システム開発の請負や人材の育成機会を拡大するために、地域で発注される大規模なシステム開発に主体者（元請）として参画できる仕組み作りを推進する必要がある。【テレコムサービス協会（中国支部）（意見番号3）】
- 地域ICT産業の活性化こそ、地域がICT利活用に取り組む上で課題を解決する重要なファクターである。【テレコムサービス協会（中国支部）（意見番号7）】

■ 国・地方自治体の役割について

- 「地域」の概念や国と自治体の役割分担等が不明確。各自治体が独自にICT化を進めると、仕様が異なるシステムが複数構築され、コストの増大につながる可能性がある。まずは、国が主体となって国民全体で共有すべきプラットフォームを整備し、その上で、各地域が住民のニーズをくみ上げ、自立的にアプリケーションを構築することが正しい手順である。【ケイ・オプティコム（意見番号2）】
- 地方では未だ条件不利地域でブロードバンド・ゼロ地域が存在し、都市部周辺の地域でも民間事業者による整備が進まず、解消が図れていない。国は地方の実態を理解し、ハード整備に活用が可能な補助制度の構築を図るべき。ICT利活用についても、先導的な事業を構築するためには、国の支援が無ければ困難。【宮崎県県民政策部情報政策課・九州テレコム振興センター（意見番号6）】

2 提出された主な意見

(■ 国・地方自治体の役割について 続き①)

- 高齢者を中心とした安心安全の分野において様々なICT施策が行われたが、最大の課題は運用経費の捻出。高齢者や社会的弱者を支援する事業の場合、クラウドサービスの活用等によって初期投資を抑えることが可能であるが、サービス料金は徴収できないため、国による運用経費の手当について検討してほしい。【富士通総研（意見番号17）】
- 地域が取組を進めたい分野と国の各種支援策の対象分野が必ずしも一致しないため、国は、各地域が自らの地域性を踏まえて重点的に進める取組を支援することを基本に、地方公共団体の創意をいかしたICT利活用の取組を十分に取り入れる制度設計を検討すべき。【北海道（意見番号23）】
- 地域の福祉事業は、勤務内容、低賃金等の利用から若年の介護従事者が少なく、雇用促進、地域活性化に結びついていないのが現状。総務省の助成金や自治体の支援、専門家集団との連携が必要である。【島原市独居老人見守り支援連絡会（仮称）（意見番号22）】
- ICTの利活用の実現には多額の経費が必要であり、財政基盤のぜい弱な市町村では実施が困難。情報通信基盤整備に対する支援と同様、各種の住民サービスの提供にあたって国による財政支援の方策について検討が必要である。【高知県（意見番号26）】
- ICT利活用のビジネスモデルでは、大都市を中心に「お金」と「情報」が循環する経済システムが様々な分野で大きなシェアを持っており、地域の「情報」が地域の創富力につながっていない。そこで、国がICTを利活用して、地域を中心に「お金」や「情報」が循環するビジネスモデルを支援すべき。また、地域がビジネスモデルを競い、国と自治体が共同で高い評価をした案件には3年程度支援を行うなど、インセンティブを提供すべき。【富士通（意見番号28）】
- 地域独自の取組を促すために総合特区制度において多角的な支援を行うべき。具体的には、「環境配慮型クラウドデータセンター」構築に関する支援や、クラウドデータセンターの分散的活用等災害非常時を想定したICT基盤に関する支援等が考えられる。【北海道岩見沢市（意見番号30）】
- 国民IDシステム等大規模プラットフォームは行政面・産業面におけるICT利活用の進展に大きく寄与することから、導入を推進すべき。導入に当たって、国には「プラットフォームに含める機能と、各地域が独自に構築する機能を、どのような基準で分類すべきか」等の課題を検討してほしい。【ケイ・オプティコム（意見番号25）】
- 予算枠における地方分権を推進し、地域の課題の優先順位は地域に一任すべき。【シスコシステムズ（意見番号27）】

2 提出された主な意見

(■ 国・地方自治体の役割について 続き②)

- 国から地方への支援は単年度ではなく、複数年度で実施すべきであるが、途中で事業化の可能性を確認すべき。【シスコシステムズ（意見番号27）】
- 地域のICT利活用促進に当たっては、国民IDなど国レベルで取り組む必要があるものを整備すべき。【シスコシステムズ（意見番号27）】
- 国の支援で得られた成果を皆で共有することが重要。【シスコシステムズ（意見番号27）】
- ICT化の推進状況、新しい取組等をチェックするためのスコアカードを有識者と作り上げることを検討すべき。【シスコシステムズ（意見番号27）】
- 公設民営のブロードバンド基盤については、民間事業者は無償譲渡し、当該事業者の責任で運営・更新を行うことができる特例措置を創設すべき。【北海道（意見番号34）】